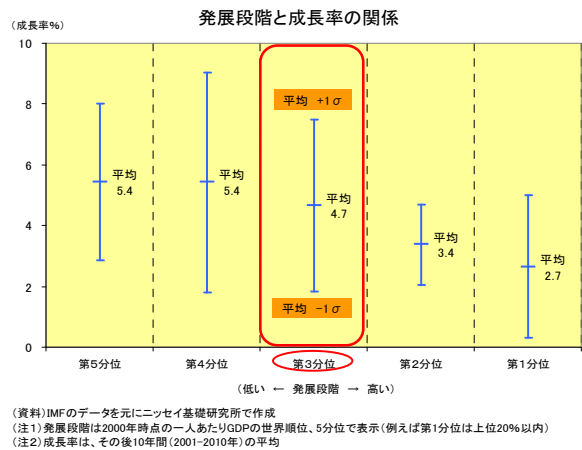
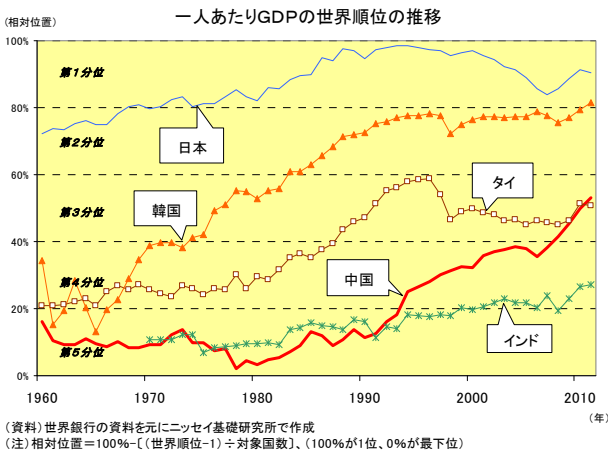


Weekly エコノミスト・ レター

中国は「中所得国の罠」にはまるのか： 発展段階、人口構成、都市化、過剰投資の4つの視点 から見た現状と展望

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1. 発展段階の視点から見ると、従来は追い上げる立場だった中国が、今後は後発新興国に追い上げられる立場となり、「中所得国の罠」にはまり易い位置に到達している。
2. 人口構成の視点から見ると、生産年齢人口が減少に転じる中で、従来の高成長を支えてきた「安価で豊富な労働力」は曲がり角にある。
3. 都市化の視点から見ると、従来は都市化の進展が高成長に貢献してきたが、今後は農村では大規模化の課題に直面、都市でも高付加価値産業の育成という課題に直面する。
4. 過剰投資の視点から見ると、先行して経済発展したアジア諸国の投資比率が屈折したレベルに達しており、投資主導にも黄信号が灯っている。
5. 以上4つの視点から見ると、中国の成長率が今後鈍化する可能性は高い。但し、成長鈍化だけで「中所得国の罠」にはまったというのはやや言い過ぎで、安定成長へのソフトランディングができれば、「中所得国の罠」を克服したと評価して良いと思われる。
6. 安定成長へのソフトランディングで成否のカギを握るのは消費拡大。中国の消費比率は低く消費の拡大余地は大きい。但し、消費比率が低いのは構造問題があるからで、所得分配制度改革、社会保障制度充実、産業構造転換を進めて、構造問題を解消する必要がある。
7. 財政には裁量余地があるため数年なら8%前後の成長は可能。但し、財政健全性が維持できている内に、既得権益層との折り合いを付け、所得分配制度改革、社会保障制度充実、産業構造転換などの構造転換を進めないと、「中所得国の罠」にはまる恐れもある。



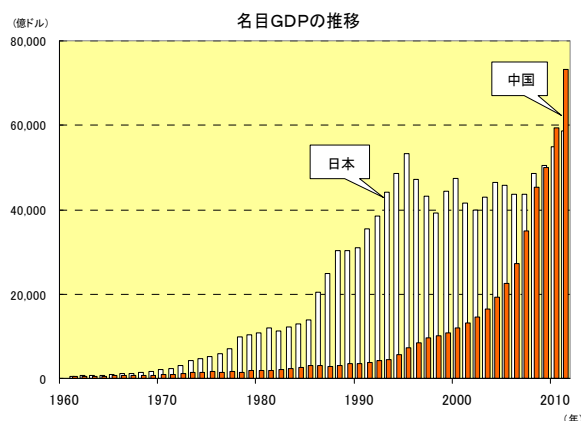
1. 発展段階の視点

日本が高度経済成長期にあった1960年、中国経済は日本の約1.4倍の経済規模だった。その後の中国は共産党内部の権力闘争が絶えず、1966-77年には文化大革命が起こり経済は停滞した。改革開放直後の1980年、中国の人口は日本の8.5倍にあたる10億弱を擁したが、経済規模では日本の6分の1程度に留まっていた。その後、改革開放政策で高成長が続いた中国経済は、2010年には再び日本経済を規模で抜き世界第2位の経済大国となった(図表-1)。

一方、経済的豊かさを示す一人あたりGDPの推移をみると(図表-2)、1980年の中国は世界142位(対象146カ国)と、インドを下回っていたが、その後の目覚ましい経済発展で、2011年には世界84位(対象177カ国)と第3分位(上から40%-60%)に順位を上げ、タイを追い抜いた。タイの場合、1980年代後半から90年代前半にかけての高成長で、第3分位に世界順位を上げた。アジア通貨危機で外資が流出すると大幅なマイナス成長に陥り、その後は安定成長を維持しているものの、世界順位では1990年代のピークを超えられずに停滞、「中所得国の罠」にはまった国のひとつといえるだろう。一方、韓国の場合には、1970年代前半に第3分位へのランクアップ直前で数年間停滞したものの、大きく順位を落とすことなく先進国と並ぶレベルに上昇しており、「中所得国の罠」を克服した国といえるだろう。

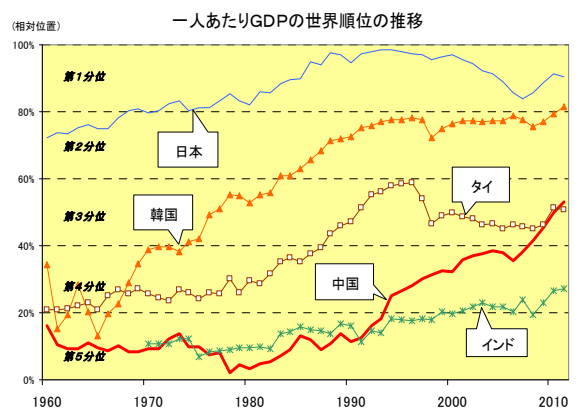
「中所得国の罠」にはまる確率をみるため、経済の発展段階と成長率の関係をみたのが図表-3である。分析対象とした178カ国のうち2000年に第3分位にあった国は35カ国で、これらの国々のその後10年間の成長率は平均して年率4.7%(1標準偏差=2.8%)と、第4分位にあった国々の平均成長率よりも0.7ポイント低い。また10年後(2010年)に第2分位へランクアップできたのは全体の7分の1に過ぎない。この統計から見ると、現在第3分位に位置する中国が、10年後(2020年)に第2分位へランクアップできる確率は低く、狭き門となりそうである。

(図表-1)



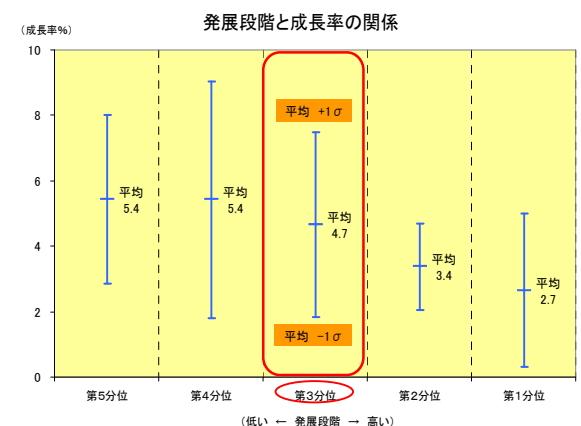
(資料)世界銀行の資料を元にニッセイ基礎研究所で作成

(図表-2)



(資料)世界銀行の資料を元にニッセイ基礎研究所で作成
(注)相対位置=100%-(世界順位-1)÷対象国数、(100%が1位、0%が最下位)

(図表-3)



(資料)IMFのデータを元にニッセイ基礎研究所で作成
(注1)発展段階は2000年時点の一人あたりGDPの世界順位、5分位で表示(例えば第1分位は上位20%以内)
(注2)成長率は、その後10年間(2001-2010年)の平均

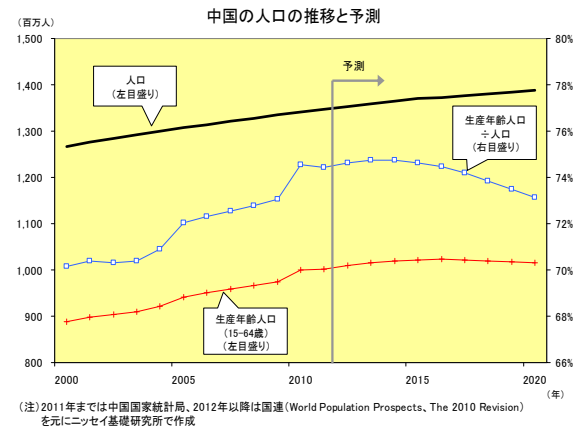
2. 人口構成の視点

中国の人口は、中国国家统计局のデータによれば13.47億人（2011年）で、過去10年間に年率0.5%のペースで増加、労働力となる生産年齢人口（15-64歳）も年率1.1%のペースで増加してきた。これが「安価で豊富な労働力」の源泉となり、中国が高成長を遂げる背景となった。ところが、今後10年を考えると、国連の予測では、人口の増加率が年率0.3%に鈍化するとともに、生産年齢人口の増加率は年率0.1%へ鈍化、2016年をピークに減少に転じる見通しである（図表-4）。

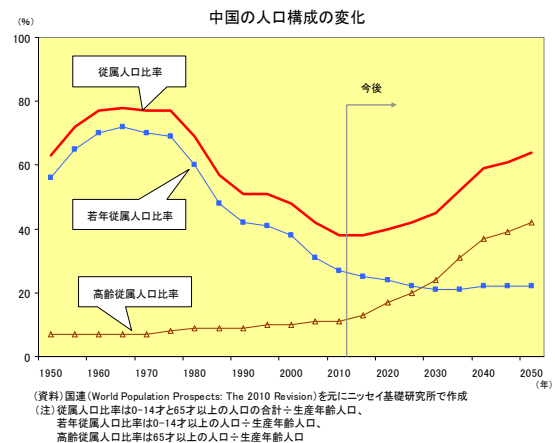
図表-5に示した中国の従属人口比率（0-14才と65才以上の人口の合計÷生産年齢人口）の推移をみると、1970年代に8割弱の高水準にあった従属人口比率は、若年従属人口比率（0-14才の人口÷生産年齢人口）が1979年に導入された一人っ子政策の影響で子供の数が減少したため急低下、現在では3割弱に落ちている。今後も若年従属人口比率の低下は続くと思われるものの、今後は高齢化の進展で高齢従属人口比率（65才以上の人口÷生産年齢人口）が上昇ペースを速めることから、従属人口比率は2015年前後をボトムに反転上昇する。そして、先進国になる前に高齢化が進む「未豊先老（豊かになる前に高齢化社会になる）」の懸念が中国国内では高まってきた。

中国よりも一足先に高齢化が進んだ日本の場合をみると、従属人口比率は1990年の43.4%をボトムに反転上昇し、2010年には56.4%に達した。そして、この反転上昇とほぼ同時に成長率も低迷し始めた。欧州でも、日本とほぼ同時期に従属人口比率がボトムを打った国が多い。これらの欧州諸国の成長率をみても、平均的には成長鈍化の傾向を示している（図表-6）。但し、最大・最小の乖離幅の拡大が物語るように、国によるバラツキが大きく、外部環境やその国の成長戦略次第では、悪影響が緩和できた国もある。従って、中国の今後の従属人口比率の上昇は、経済成長にマイナスのインパクトをもたらす可能性が高いとは言えるものの、外部環境や成長戦略の巧拙次第では、悪影響が緩和できる可能性もあるといえるだろう。

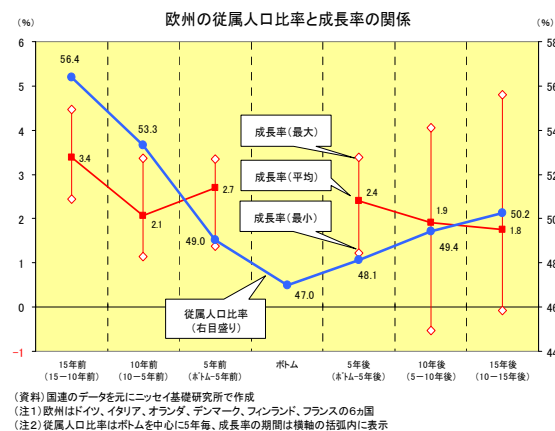
（図表-4）



（図表-5）



（図表-6）



3. 都市化の視点

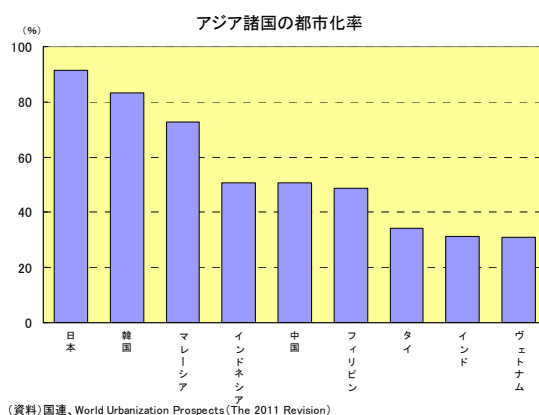
生産年齢人口の減少による悪影響は、農村から都市への人口移動（都市化）で軽減できる面がある。都市での労働力不足が緩和できるとともに、人口が増える都市では新たなインフラ整備需要が生まれて、経済成長の牽引力となるからである。

中国の都市化は、中国が「世界の工場」に発展する過程で進展した。1978年の改革開放以降、沿海部では外資系企業の進出が増え、輸出拡大を目指す国内企業も続々と工場を建設したため、都市の労働力不足が深刻化、それを農村の労働力で賄ったことから、都市化が急ピッチで進んだ。現在の中国の都市化率（都市人口÷総人口）は51.3%（2011年）だが、これをアジア諸国と比較すると（図表-7）、日本、韓国、マレーシアのレベルに到達するには十分な余地が残っており、中国の都市化は今後も進むと見られる。

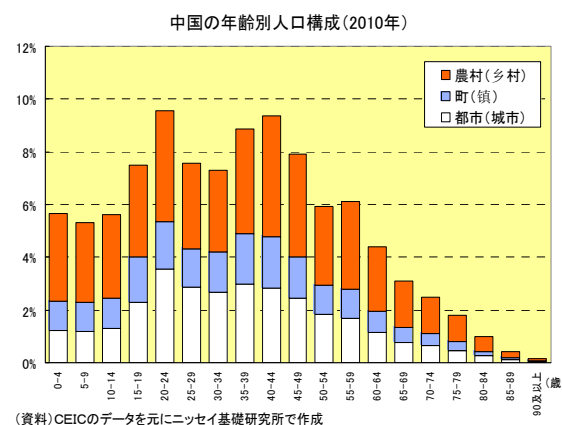
しかし、供給サイドとなる農村では労働力を供給する力が衰えつつある。まず、中国の年齢別人口構成を見ると（図表-8）、今後教育段階を終える14才以下の若者の数がピークを越えつつある。また、農業の労働生産性を上げれば、新たな余剰労働力が生まれて都市へ供給できるが、中国では農業の近代化が既に進んでおり、1haあたりの穀物収穫量は5,521kg(2010年)と世界でも最高水準に達している。従って、一人あたりの耕作地を拓げる農業の大規模化で労働生産性向上を図る必要があるが、農地の大規模化に対しては、農民の抵抗感が強く、経済的な豊さよりも農民であることを選ぶ人も少なくないため、農業の大規模化には時間がかかると思われる。

一方、需要サイドとなる都市にも限界が見えてきた。中国の賃金上昇で、安い労働力を求める資本は後発新興国へ工場を移転、「世界の工場」が中国から後発新興国へ分散し始めている（図表-9）。ところが、この工場流出は、発展に伴う賃金上昇が原因なだけに、発展を止めることもできず、食い止めるのが難しい。従って、高い賃金に見合った高付加価値の産業を育成する必要がでてきており、それができなければ、都市の労働需要が衰えて都市化が進まないリスクを抱えている。

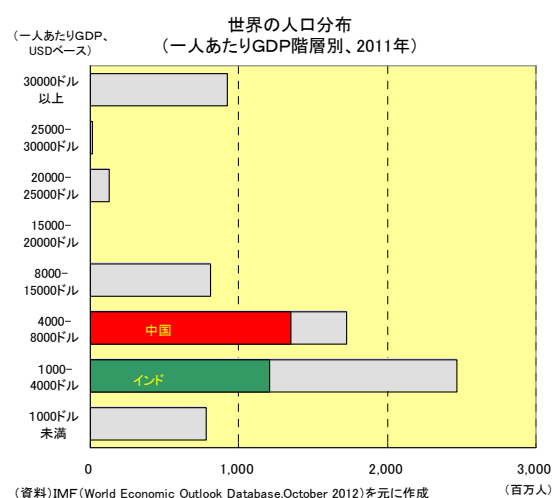
(図表-7)



(図表-8)



(図表-9)



4. 過剰投資の視点

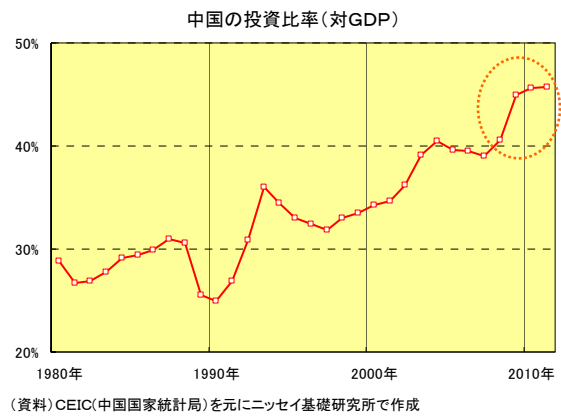
一方、中国では過剰投資の懸念も台頭している。中国の投資（総固定資本形成）がGDPに占める比率は、2011年で45.7%と4年連続で4割を超えた（図表-10）。この投資比率は主要先進国（G7）の2割前後と比べると約2倍であり、一人あたりGDPが中国より低いインドやインドネシアでも3割強に留まることを勘案すれば、中国の投資比率は世界でも突出して高い。

開発途上国が発展する初期段階では、先行的に投資を増やすケースが多いため、アジア諸国には過去に投資比率の高まりを経験した国が多い。1990年代のタイでは投資比率が4割前後で7年間、マレーシアでも5年間続いたことがあり、韓国でも1990年代に4割には達しなかったものの35%前後が8年間続いた。日本でも高度成長期にあった1970年前後には35%前後が6年間続いていた。しかし、その後の日本では、高度成長が終わるとともに投資比率も3割前後へ低下、1974年には石油危機も加わってマイナス成長に落ち込み、安定成長に移行した。韓国、タイ、マレーシアでも、アジア通貨危機でマイナス成長に落ち込んだ後、韓国の投資比率は3割前後へ低下、タイ・マレーシアでは2割台へ低下しており、前例をみれば中国の4割超も長くは続きそうにない（図表-11）。

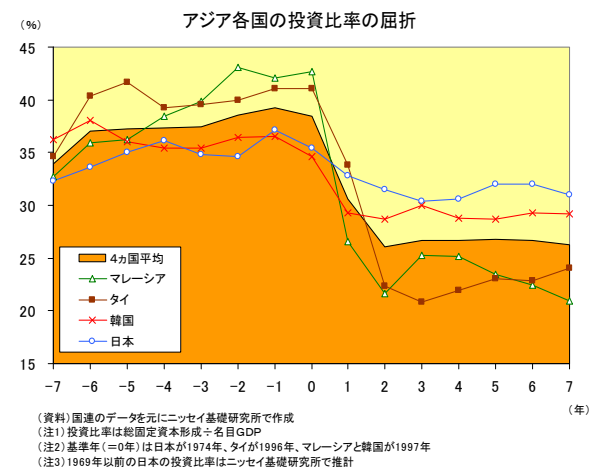
また、この4カ国では、石油危機やアジア通貨危機という危機をキッカケに一気に投資比率が屈折したため、一時的だがマイナス成長に落ち込むというショックを経験している。これは外需依存で高成長に成功した国に共通する特徴で、輸出向けの生産設備増強を続けた結果、限界に達したことに気付かず（あるいは気付いても過去の成功体験に拘り）、内需主導への構造転換が進まず、外的ショックをキッカケに過剰投資が一気に調整された。そして、その後の成長率は概ね以前の半分程度に低下している（図表-12）。

中国だけが例外とは考え難く、数年以内には中国の投資比率も低下に向かうだろう。但し、これは高成長を続けた国の宿命でもあり、ショック無しにソフトランディングできるか否かの方が重要といえるだろう。

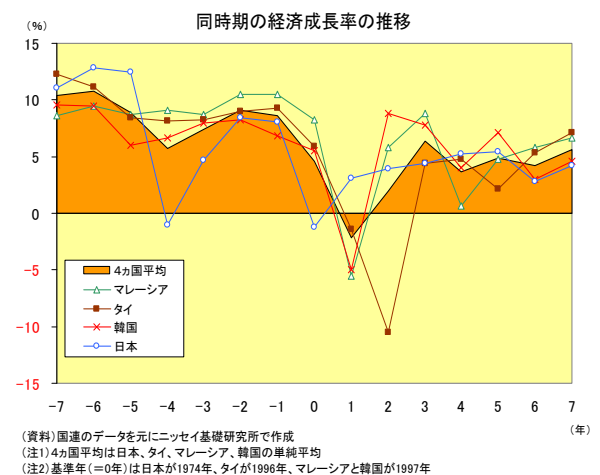
（図表-10）



（図表-11）



（図表-12）



5. 今後の展望

以上のように、発展段階の視点で見ると、従来は追い上げる立場だった中国が、今後は後発新興国に追い上げられる立場となり、「中所得国の罌」にはまり易い位置に到達した。人口構成の視点で見ると、生産年齢人口が減少に転じる中で、従来の高成長を支えた「安価で豊富な労働力」は曲がり角にある。都市化の視点で見ると、従来は都市化の進展が高成長に貢献してきたが、今後は農村では大規模化という課題に直面、都市でも高付加価値産業の育成というハードルの高い課題に直面する。過剰投資の視点から見ると、先行して経済発展したアジア諸国の投資比率が屈折したレベルに達しており、投資主導にも黄信号が灯っている。従って、中国の成長率が今後鈍化する可能性は極めて高いだろう。但し、長く高成長を続けた国の成長鈍化は宿命でもあり、成長鈍化だけで「中所得国の罌」にはまったというのはやや言い過ぎだろう。問題は円滑に安定成長へ移行できるか否かであり、大きなショック無しにソフトランディングできれば、それは「中所得国の罌」を克服したと評価して良いのではないかと思う。

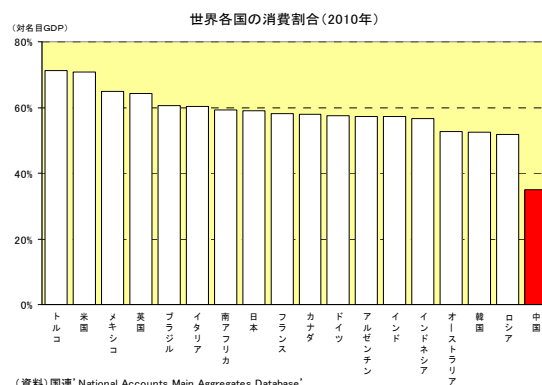
安定成長へのソフトランディングにおいて、成否のカギを握るのが消費拡大である。中国のGDPに占める個人消費の比率は2011年で35.4%と世界でも突出して低く、消費の拡大余地は大きい(図表-13)。消費拡大に成功すれば、投資が減速しても消費が成長を牽引すると共に、既存設備の過剰感も緩和でき、消費関連の新たな設備投資にも結びつくことから、発展的に投資・消費のアンバランスを解消できる道が拓かれる。

但し、消費比率が低いのは偶然ではなく構造問題があるからだ。中国では、労働者への所得分配が少なく、汚職・腐敗の蔓延で所得が一部の既得権益層に集中する構造となっており、所得格差はなかなか縮小しない。既得権益層に偏った所得が広く分配されれば、衣食住に所得の大半が費やされる貧困層が減り、耐久消費財や文化的サービスの需要が増え、消費に弾みがつく可能性が高い。また、医療・年金など社会保障制度が充実すれば、生活不安が解消に向かい消費を側面支援する。但し、分配できる所得のパイが限られる中では、既得権益層への増税が必要になるため、既得権益層の妨害・抵抗は避けられない。また、消費拡大には賃金の引き上げが有効だが、安易に賃金を引き上げれば、企業利益が挙がらなくなり、リストラを余儀なくされて賃金上昇は持続できない。従って、低付加価値産業から高付加価値産業への産業構造転換を進め、労働生産性の向上を図ることが重要である。但し、その実現には、国有企業が独占する領域に民間企業の参入を認めてイノベーションの機会を増やす必要があるため、ここでも既得権益を侵害される国有企業などの妨害・抵抗は強い。

現在、中国の政府債務残高(地方政府分を勘案)は対GDP比5割前後で、財政には裁量余地があるため、数年なら8割前後の成長が可能だろう。但し、警戒ラインとなる6割を超えるのは時間の問題でもあり、財政健全性が維持できている内に、既得権益層との折り合いを付け、所得分配制度改革、社会保障制度充実、産業構造転換などの構造転換を進めないと、「中所得国の罌」にはまる恐れもある。

以上のように、発展段階の視点で見ると、従来は追い上げる立場だった中国が、今後は後発新興国に追い上げられる立場となり、「中所得国の罌」にはまり易い位置に到達した。人口構成の視点で見ると、生産年齢人口が減少に転じる中で、従来の高成長を支えた「安価で豊富な労働力」は曲がり角にある。都市化の視点で見ると、従来は都市化の進展が高成長に貢献してきたが、今後は農村では大規模化という課題に直面、都市でも高付加価値産業の育成というハードルの高い課題に直面する。過剰投資の視点から見ると、先行して経済発展したアジア諸国の投資比率が屈折したレベルに達しており、投資主導にも黄信号が灯っている。従って、中国の成長率が今後鈍化する可能性は極めて高いだろう。但し、長く高成長を続けた国の成長鈍化は宿命でもあり、成長鈍化だけで「中所得国の罌」にはまったというのはやや言い過ぎだろう。問題は円滑に安定成長へ移行できるか否かであり、大きなショック無しにソフトランディングできれば、それは「中所得国の罌」を克服したと評価して良いのではないかと思う。

(図表-13)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。